

MIGAコラム

「世界診断」

2013年5月10日

明治大学国際総合研究所フェロー
日本経済新聞社客員コラムニスト
岡部直明

チャイナ・リスクが試す日本の戦略

2つのチャイナ・リスクが世界の成長センターであるアジア太平洋の大きな波乱要因になっている。ひとつは中国の軍拡と海洋進出である。尖閣諸島をめぐる日中間のあつれきはその証左である。もうひとつは、高度成長を続けてきた中国経済の変調である。そこには国家資本主義による市場経済化の矛盾があり、高齢化という構造問題が横たわる。昨秋以来の日中間の経済冷戦も事態を深刻化させている。2つのチャイナ・リスクに直面して試されるのは、日本の外交・経済戦略である。偏狭なナショナリズムに陥ることなく、尖閣問題を超えて地球視野の包括戦略を打ち出すときである。

進行する2つのリスク

領土問題では中立的立場をとるのが常である米国がここにきて尖閣諸島をめぐる中国の強硬姿勢を強く警戒し始めている。中国の軍事力に関する年次報告書(2013年版)は、尖閣諸島周辺を中国領として扱えるよう独自の直線基線を設定したことを「不適切で、国際法に合致しない」とはっきりと批判した。尖閣諸島周辺での中国の挑発行為が偶発的な衝突を引き起こしかねないという危機感から、中国の動きをけん制したものだ。

中国の海洋進出は、ベトナム、フィリピンなど東南アジア諸国連合(ASEAN)とのあつれきを招いた南方進出に加えて、尖閣周辺の東方進出にも拡大している。

2年前に中国・大連港でみたウクライナ製の古い空母はその後、改装され、実用化されようとしている。高い経済成長を上回るペースでの軍備増強は中国の軍拡路線を鮮明に示している。とりわけ鄧小平をピークに中国の指導層のカリスマ性が低下してきたことで、政権維持のため軍の意向に配慮せざるをえず、それだけ軍の影響力は高まっている。動き出したばかりの習近平体制もその傾向を強めるとみられている。

海洋進出と並ぶもうひとつのチャイナ・リスクは中国経済の変調である。2ケタ台から7%台への成長屈折は、避けられない経済の成熟化かもしれないが、所得格差が拡大し、まだ成長の配当を享受していない内陸部を抱えるなかで、中国の統治に支障をきたす恐れもある。

そもそも国家資本主義のまま市場経済化をどこまで進められるかという矛盾がある。社会保障制度が未整備であるうえ、税制による所得再配分が機能していないなど大きな構造問題を抱えるなかで、高齢化社会に足を踏み入れる。それが成長の足をさらに引っ張る可能性もある。ネット革命で、人々の不満が増幅される恐れもある。

中国経済の変調という国内矛盾を覆い隠すために、不満を外に向け尖閣問題などでナショナリズムをあおる危険すらある。へたをすると、2つのチャイナ・リスクがからみあうことになりかねない。

尖閣問題をめぐる日中間の経済冷戦も無視できない。世界第2、第3の経済大国どうしの経済活動が縮小することは、日中双方の経済に打撃を与えるだけでなく、世界経済の大きなリスク要因になる。ここにきて、日中間の経済取引が復活ははじめ、中国内での日本車販売の落ち込み度合いも減少してきてはいるが、なお経済冷戦から抜け出してはいない。

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

包囲網より直接対話を

2つのチャイナ・リスクにどう対応するか。尖閣諸島が日本固有の領土であることを主張し続けるのは当然だが、日中の冷却を放置するのはアジア太平洋の繁栄と安定を損なうことになりかねない。最悪なのは、偏狭なナショナリズムの応酬で事態がさらに悪化することだ。政治家の不用意な発言や行動が問題をこじらせる恐れもある。同盟国である米国が心配するのもこの点だ。とくにオバマ大統領は米国をアジア太平洋国家と位置付けているだけに、日中冷却は頭痛の種だろう。

重要なのは、幅広い層で中国との直接対話に粘り強く取り組むことである。冷却しているからこそ、この直接対話への努力は大事だ。

安倍晋三首相の外交は、残念ながら中国との直接対話より包囲網形成に傾斜しているように見える。ASEANやインド、ロシア・中東4か国など、なぜか中国は抜かされている。「中国にはつねにオープン」というだけでは、粘り強い直接対話の努力とはいえない。

せっかく訪中した川口順子参院環境委員長(元外相、環境庁長官)が楊中国前外相・国務委員と会談するために滞在日程を1日延長しただけで、解任を決議されるなど、日本の国会は「井の中」政治ぶりを露呈している。

日中韓では首脳会談も財務相協議もなく、唯一、環境相会合が開かれ、微粒子状物質(PM2.5)など越境汚染対策で合意できた。環境問題は対話再開の突破口になる可能性があり、川口氏はそのキーパーソンだけに、解任決議は極めて遺憾である。

いま日本は中国と直接対話できない唯一の主要国といっていい。互いに小さなメンツにこだわっているときではない。北朝鮮問題など東アジアには危機の芽があちこちにある。この異常事態から抜け出すことは、同盟国・米国はじめ世界の大きな関心事である。

「尖閣」超える包括戦略こそ

戦後68年たっても日中が冷却しているのは、統合を進めた欧州連合(EU)からみれば、奇異に映るだろう。欧州の平和と繁栄を優先した仏独の和解がEUの発展につながった。EUはいまユーロ危機で困難な場面に遭遇しているが、それで欧州統合の根源的意義が薄れるわけではない。日中は仏独の和解に学ぶことから始めなければならないだろう。

アルザス・ロレーヌ地方という紛争の地こそ和解の地にし、欧州統合の原動力にするというジャン・モネの知恵がEUの原点である欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)に結実した。

モネに学べば、尖閣諸島周辺での共同開発を中心に、エネルギー・環境分野の協力で危機打開の可能性はあるはずだ。

安倍首相が成長戦略の柱に位置付ける環太平洋経済連携協定(TPP)を中国包囲網の武器にするのではなく、中国取り込みの切り札にすべきである。まずTPP参加を中国にも呼びかけることだ。合わせて、懸案の日中韓自由貿易協定(FTA)やASEANプラス6(日中韓とインド、オーストラリア、ニュージーランド)の枠組みをTPPに結合させる試みがあてい。

日本はアジア太平洋のすべての枠組みに参加しており、扇の要になりうる。これは日本の経済・外交戦略にとって大きな好機である。いたずらに中国と対峙し続けるのではなく、中国を国際社会に取り込むことによってしかチャイナ・リスクは解消しない。日本の歴史的使命はかつてなく重い。



M I G A
Meiji Institute for Global Affairs